



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月18日まで	
運用方針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株アクティブ・ファンド(ベビーファンド)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本中小型成長株アクティブ・ファンド(ベビーファンド)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(マザーファンド)	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として12月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (愛称：ニッポンの翼)

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第2期(決算日：2015年12月17日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド(愛称：ニッポンの翼)」は、2015年12月17日に第2期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600(代表)

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税金 分配	み 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2013年12月25日	10,000	—	—	1,257.55	—	—	—	6,043
1期(2014年12月17日)	11,036	0	10.4	1,352.01	7.5	97.5	—	28,028
2期(2015年12月17日)	14,017	0	27.0	1,564.71	15.7	97.1	—	17,320

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年12月17日	11,036	—	1,352.01	—	97.5	—
12月末	11,531	4.5	1,407.51	4.1	97.3	—
2015年1月末	11,518	4.4	1,415.07	4.7	97.0	—
2月末	11,939	8.2	1,523.85	12.7	96.9	—
3月末	12,407	12.4	1,543.11	14.1	97.3	—
4月末	12,457	12.9	1,592.79	17.8	97.2	—
5月末	13,017	18.0	1,673.65	23.8	97.4	—
6月末	13,511	22.4	1,630.40	20.6	96.5	—
7月末	13,769	24.8	1,659.52	22.7	96.6	—
8月末	13,308	20.6	1,537.05	13.7	96.6	—
9月末	12,689	15.0	1,411.16	4.4	96.1	—
10月末	13,493	22.3	1,558.20	15.3	96.9	—
11月末	14,081	27.6	1,580.25	16.9	97.0	—
(期末)						
2015年12月17日	14,017	27.0	1,564.71	15.7	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

■市場概況

期首の国内株式市場は、原油相場的大幅下落などを受けて世界的にリスクオフの動きが強まったことで主力株市場を中心に不安定な相場展開となりました。中小型・新興市場も下落基調を強め、一部のバイオ関連や直近上場銘柄など値動きの軽い銘柄に短期資金が流入する動きも見られましたが、上値の重い状況が継続しました。

2015年1月中旬以降は、欧州中央銀行による量的金融緩和政策発表等が好感されたほか、国内公的資金と見られる買いにも支えられる形で反発し、ギリシャの債務問題など外部環境への懸念にも後退が見られたことや、株式需給好転期待などから、主力株市場は3月にかけて上昇基調が継続しました。出遅れ感が強まっていた中小型・新興市場も、国内株全般の上昇から投資家心理が改善し、3月末にかけては堅調さを増す動きとなりました。4月以降も、国内企業の業績改善や株主還元強化への期待などから幅広い銘柄に買いが入り、日経平均株価は約15年ぶりに20,000円の大台を回復しました。6月初旬にかけては、日経平均株価が1988年2月の13連騰に次ぐ、12連騰を記録するなど、国内株市場全般が堅調な展開を継続しました。その後は、ギリシャ問題が世界的な金融市場を乱高下させる要因となり、主力株市場は一進一退のボックス圏での動きとなりましたが、中小型・新興市場は、出遅れ感のある小型株、新興市場株への物色が継続したことで堅調な推移が継続しました。

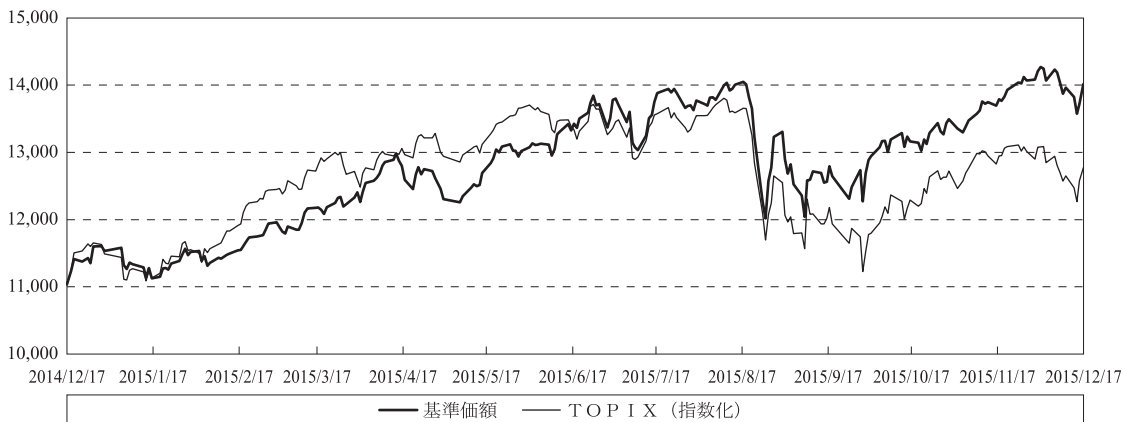
しかし、8月中旬以降は、人民元切り下げを契機とした中国株安など不安定な外部環境から、世界的にリスクオフの動きが強まりました。急激に円高が進行したこともあって、日経平均株価は8月月間でおよそ7年ぶりの下げ幅を記録しました。9月の米連邦公開市場委員会で利上げが見送られたことも世界的な景気の先行き不透明感が増したとマーケットでは捉えられたほか、独フォルクスワーゲンの排ガス試験不正問題や、資源安による新興国経済の悪化懸念も意識されたことで、中小型・新興市場も大きく下落したものの、内需関連銘柄が中心の中小型株は東証1部の外需関連株などに対して比較的底堅い値動きとなりました。

10月以降は投資環境の落ち着きに合わせて、世界的なリスクオフの動きにも緩和が見られ、欧州での追加金融緩和期待や中国で利下げが行われたこと等が好感されたほか、堅調な国内経済指標、良好な企業業績を評価する動きなどもあって、国内株式市場は徐々に堅調さを増す動きとなりました。

■基準価額の推移

当期の基準価額は、期首11,036円で始まり、期末は14,017円となりました。

その結果、期中騰落率は27.0%となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は15.7%となりました。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・欧州中央銀行による量的金融緩和の実施と世界的な金融緩和の流れが継続したこと。
- ・国内景況感の改善や、外国人観光客による旺盛なインバウンド需要による内需拡大などへの期待が高まったこと。
- ・国内株式需給の改善や、国内企業による株主還元策拡充などに対する期待が強まったこと。
- ・外部環境が不安定な動きとなる中で、内需関連銘柄が中心であり、大型株に比べて株価の出遅れ感がある中小型株、新興市場株への物色が継続したこと。

(主な下落要因)

- ・人民元切り下げを契機とした中国株安など不安定な外部環境から、世界的にリスクオフの動きが強まったこと。

■運用概況

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用概況です。

■組入比率

国内中小型株を中心とした投資環境の改善を見込み、信託財産の積極的な成長を目指すとともに、投資環境を見極めながら最適なポートフォリオの構築に努め、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入替えを行いました。組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。

■業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、ボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却を行ったほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部については利益確定による売却も行いました。当期において組入れた主な銘柄は、セプテーニホールディングス(4293)、ホットランド(3196)、じげん(3679)などであった一方、株価上昇等から、GMOペイメントゲートウェイ(3769)、あいホールディングス(3076)、アリアケジャパン(2815)などの利益確定による売却を行いました。

期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業、機械、小売業、精密機器セクターを中心とした17業種56銘柄で構成しております。

■収益分配

当期の収益分配については、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2014年12月18日～ 2015年12月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,016

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

(投資環境の見通し)

中小型成長株の投資環境については、2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線(トンネル・地下構造物、都心部再開発)、AI・ロボット、自動走行・水素関連ビジネス等をはじめ、中期的に内需押し上げが期待されるテーマが多く存在している状況に変化はなく、今後、関連する中小型、新興企業群の活躍の場が広がっていくと考えています。2009年を底に増加基調にあるIPO(新規株式公開)件数も、2015年は2014年の76社を大きく上回る92社となり、リーマン・ショック前である2007年の121社以来の多さとなりました。年前半には上場直後に業績を下方修正するケースが相次いだことを受けて日本取引所グループが上場審査の改善を求める声明を発表するなど、上場審査が厳格化する流れとなった中でIPO件数が大幅に増加したことは、新興企業を中心とした上場予備軍の上場意欲が強い証左であるとも考えられ、上場を機にビジネスを大きく変革・拡大していく、新興・ベンチャー企業群の増加に期待できる状況にあると思われまます。新規上場企業数は2015年で6年連続の増加となります。企業の質、成長期待等にもバラツキはあると考えられますが、新たなビジネスモデルでの上場も少なからずあり、足元での官民を挙げたベンチャー企業育成機運の高まりも追い風となっており、2016年以降も国内株式市場の活性化につながる、魅力的な成長企業の登場が期待されます。

(今後の運用方針)

前述の見通しを踏まえ、中期的な成長性、良好なファンダメンタルズに対して株価の割安感が強い銘柄が多く存在すると考えられる中小型・新興市場において、投資環境を見極めながら、今後の成長が期待される有望な中小型成長銘柄群に注目してまいります。中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い致します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月18日～2015年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 241	% 1.879	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(125)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(111)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.186	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(24)	(0.186)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.005)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	266	2.075	
期中の平均基準価額は、12,810円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月18日～2015年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	千口 32,858	千円 41,962	千口 13,015,937	千円 16,954,655

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年12月18日～2015年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	36,862,791千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,745,885千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月18日～2015年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	千口 24,867,311	千口 11,884,232	千円 17,298,688

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月17日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	千円 17,298,688	% 97.4
コール・ローン等、その他	454,244	2.6
投資信託財産総額	17,752,932	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,752,932,387
コール・ローン等	3,103,581
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	17,298,688,781
未収入金	451,140,024
未収利息	1
(B) 負債	432,057,317
未払解約金	239,581,873
未払信託報酬	191,324,077
その他未払費用	1,151,367
(C) 純資産総額(A-B)	17,320,875,070
元本	12,357,038,923
次期繰越損益金	4,963,836,147
(D) 受益権総口数	12,357,038,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,017円

(注) 当ファンドの期首元本額は25,397,185,096円、期中追加設定元本額は469,241,959円、期中一部解約元本額は13,509,388,132円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,4017円です。

○損益の状況 (2014年12月18日～2015年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	927
受取利息	927
(B) 有価証券売買損益	4,035,739,615
売買益	5,750,220,289
売買損	△1,714,480,674
(C) 信託報酬等	△ 442,325,229
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,593,415,313
(E) 前期繰越損益金	910,767,188
(F) 追加信託差損益金	459,653,646
(配当等相当額)	(34,825,208)
(売買損益相当額)	(424,828,438)
(G) 計(D+E+F)	4,963,836,147
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,963,836,147
追加信託差損益金	459,653,646
(配当等相当額)	(35,286,135)
(売買損益相当額)	(424,367,511)
分配準備積立金	4,504,182,501

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(182,304,572円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(3,411,110,741円)、信託約款に規定する収益調整金(459,653,646円)および分配準備積立金(910,767,188円)より分配対象収益は4,963,836,147円(1万口当たり4,016円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額;信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第2期（2015年12月17日決算）〔計算期間：2014年12月18日～2015年12月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2013年12月25日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	1,257.55	—	—	—	6,043
1期(2014年12月17日)	11,260	12.6	1,352.01	7.5	97.6	—	28,000
2期(2015年12月17日)	14,556	29.3	1,564.71	15.7	97.2	—	17,298

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年12月17日	円	%		%	%	%
	11,260	—	1,352.01	—	97.6	—
12月末	11,773	4.6	1,407.51	4.1	97.2	—
2015年1月末	11,778	4.6	1,415.07	4.7	96.9	—
2月末	12,225	8.6	1,523.85	12.7	96.5	—
3月末	12,723	13.0	1,543.11	14.1	96.8	—
4月末	12,794	13.6	1,592.79	17.8	96.4	—
5月末	13,384	18.9	1,673.65	23.8	96.6	—
6月末	13,913	23.6	1,630.40	20.6	96.4	—
7月末	14,201	26.1	1,659.52	22.7	96.4	—
8月末	13,748	22.1	1,537.05	13.7	96.2	—
9月末	13,132	16.6	1,411.16	4.4	95.5	—
10月末	13,979	24.1	1,558.20	15.3	96.1	—
11月末	14,606	29.7	1,580.25	16.9	96.1	—
(期 末) 2015年12月17日	14,556	29.3	1,564.71	15.7	97.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

■当期の運用経過

1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首11,260円で始まり、期末には14,556円となりました。その結果、期中騰落率は29.3%の上昇となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は15.7%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因については、3ページを参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

3. 運用経過

当ファンドは、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月18日～2015年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.185 (0.185)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.185	
期中の平均基準価額は、13,188円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月18日～2015年12月17日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		7,374 (685)	10,220,799 (-)	16,483	26,641,992

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2014年12月18日～2015年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,862,791千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,745,885千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月18日～2015年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (4.1%)				電気機器 (5.4%)			
ショーボンドホールディングス	80	—	—	東洋電機製造	986	500	215,500
安藤・間	1,459.5	540	379,080	E I Z O	50.9	—	—
前田建設工業	480	385	307,615	フォスター電機	—	118.7	308,738
食料品 (1.9%)				リオン	105.7	102.7	195,130
アリアケジャパン	122.5	—	—	OBARA GROUP	80	—	—
わらべや日洋	303.3	144.3	325,252	イリソ電子工業	62.2	17.5	112,700
化学 (3.0%)				レーザーテック	180.4	—	—
中国塗料	473	151	132,125	日本セラミック	115.4	43	83,033
太陽ホールディングス	116.5	79	376,040	エンプラス	69.7	—	—
医薬品 (2.2%)				精密機器 (7.2%)			
そーせいグループ	126.2	—	—	ナカニシ	118.7	61.3	292,094
ベプチドリーム	—	114.4	362,076	朝日インテック	129.4	80	429,600
ガラス・土石製品 (0.9%)				CYBERDYNE	165.6	262.5	487,462
ジオスター	192	192	148,416	その他製品 (3.3%)			
MARUWA	54.9	—	—	バンダイナムコホールディングス	250	—	—
非鉄金属 (2.3%)				タカラトミー	688.3	254.2	187,345
古河機械金属	2,899	1,620	379,080	ヨネックス	—	135.4	366,934
金属製品 (2.7%)				情報・通信業 (13.2%)			
横河ブリッジホールディングス	381.2	321.6	451,848	システナ	—	120.3	166,495
機械 (11.8%)				ソケット	34.8	—	—
ナブテスコ	101.6	170	434,690	ポールトゥウィン・ビットクルーホールディ	466.4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	376.7	219	574,218	エニゴモ	—	180.3	152,894
月島機械	477.2	297.3	337,138	ハーツユナイテッドグループ	—	17.4	38,854
ダイフク	167.5	180	361,260	じげん	412.6	546.4	380,840
T P R	135.2	—	—	ディー・エル・イー	547.4	547.4	352,525
日立造船	1,106.6	397.3	272,150	GMOペイメントゲートウェイ	411.8	—	—
				ラック	—	200	281,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
gumi	12.5	—	—
ソースネクスト	—	249.9	159,186
ワイヤレスゲート	98.4	146.2	291,669
エムティーアイ	—	162	111,456
GMOインターネット	315.4	165	287,265
カドカワ	163.5	—	—
卸売業 (6.8%)			
あい ホールディングス	263.9	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	—	150.7	239,914
クリヤマホールディングス	93.5	50	89,750
ガリバーインターナショナル	—	435	483,720
シークス	—	88	329,120
マクニカ	151.6	—	—
小売業 (10.2%)			
コメ兵	78.5	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	70	443,100
シュッピン	—	141.3	179,874
ホットランド	—	260	398,060
ハンズマン	—	34.2	119,358
ヨンドシーホールディングス	—	77.6	216,038
日本瓦斯	—	124.7	358,263
証券、商品先物取引業 (—%)			
ジャフコ	165.8	—	—
保険業 (3.9%)			
アニコム ホールディングス	551.5	227.2	656,153
不動産業 (1.5%)			
いちごグループホールディングス	—	700.3	259,811

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本空港ビルデング	134.3	—	—	
サービス業 (19.6%)				
日本工営	—	262	115,542	
ミクシィ	—	97.4	489,922	
日本M&Aセンター	104.9	52	289,640	
クックパッド	160	—	—	
ツクイ	481.5	314.4	404,004	
メッセージ	65	—	—	
エムスリー	449.6	70	184,100	
ファンコムコミュニケーションズ	529.8	—	—	
E P Sホールディングス	283	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	237.6	673,596	
ケネディクス	1,441.7	—	—	
ラウンドワン	710.4	—	—	
サイバーエージェント	120	—	—	
エン・ジャパン	185	—	—	
ベクトル	—	46.8	92,336	
ベルシステム24ホールディングス	—	194.3	238,989	
西尾レントオール	144.7	—	—	
メイテック	230.4	100	429,000	
ダイセキ	202.1	186	382,788	
合 計	株 数・金 額	21,065	12,640	16,814,994
	銘柄数<比率>	61	56	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,814,994	94.2
コール・ローン等、その他	1,035,729	5.8
投資信託財産総額	17,850,723	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	17,850,723,208	
コール・ローン等	557,121,348	
株式(評価額)	16,814,994,600	
未収入金	469,800,257	
未収配当金	8,806,800	
未収利息	203	
(B) 負債	552,282,533	
未払金	101,142,509	
未払解約金	451,140,024	
(C) 純資産総額(A-B)	17,298,440,675	
元本	11,884,232,469	
次期繰越損益金	5,414,208,206	
(D) 受益権総口数	11,884,232,469口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,556円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は24,867,311,477円、期中追加設定元本額は32,858,693円、期中一部解約元本額は13,015,937,701円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 11,884,232,469円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4556円です。

○損益の状況 (2014年12月18日～2015年12月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	307,217,357	
受取配当金	307,113,200	
受取利息	100,305	
その他収益金	3,852	
(B) 有価証券売買損益	5,903,476,190	
売買益	7,310,834,060	
売買損	△1,407,357,870	
(C) 当期損益金(A+B)	6,210,693,547	
(D) 前期繰越損益金	3,133,128,738	
(E) 追加信託差損益金	9,103,933	
(F) 解約差損益金	△3,938,718,012	
(G) 計(C+D+E+F)	5,414,208,206	
次期繰越損益金(G)	5,414,208,206	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。